

**2019年3月期 (4-3月)
決算説明会資料**

酒井重工業 株式会社

証券コード 6358

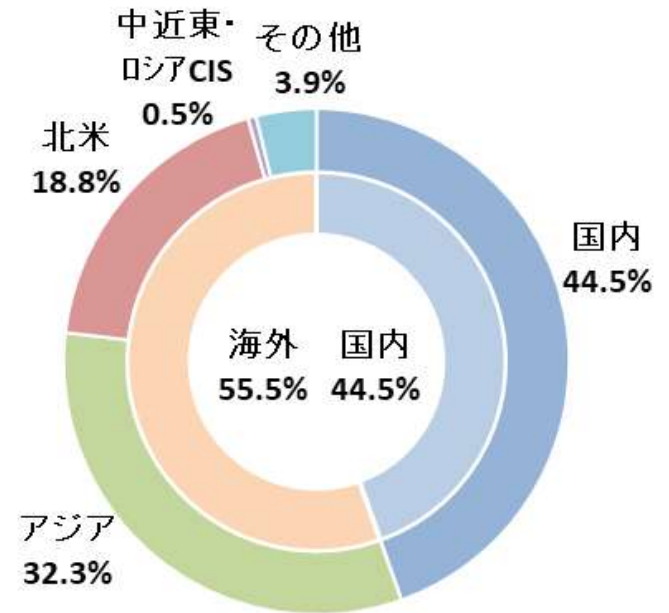
URL <http://www.sakainet.co.jp>

2019年6月

2019年3月期 実績

- ・ 業種 : 道路建設機械製造業
- ・ 創業 : 1918年5月
- ・ 連結
 - 売上高 : 247億円
 - 営業利益 : 14億円
 - 総資産 : 354億円
- ・ 自己資本比率 : 63%
- ・ 連結子会社 : 7社 (国内 3)
(北米・中国・インドネシア×2)
- ・ 連結従業員数 : 628人

・ 連結地域区別売上高比率



- 生産工場+販売
- 販売事務所
- アフターサービス+販売



中近東・アフリカ事務所
(バーレーン)

バンコク事務所



(非連結)
SAKAI SALES AND SERVICES
ASIA (2017年10月1日 設立)



ミニショベル

クボタ

農機大手、小型建機、エンジン

ヤンマー
ホールディングス

農機、建機、発電機

竹内製作所

輸出中心

総合建機

コマツ

国内トップ

キャタピラー (米)

世界最大手

日立建機

国内2位

CNHインダストリアル
(英・蘭)

伊フィアットグループ

ディア・アンド・カンパニー (米)

「ジョンディア」ブランド

ボルボ (スウェーデン)

建機部門

クレーン

タダノ

建設用クレーン大手

加藤製作所

大型クレーン

アイチコーポレーション

高所作業車

住友重機械建機
クレーン

加-ラ-クレーン

古河機械金属

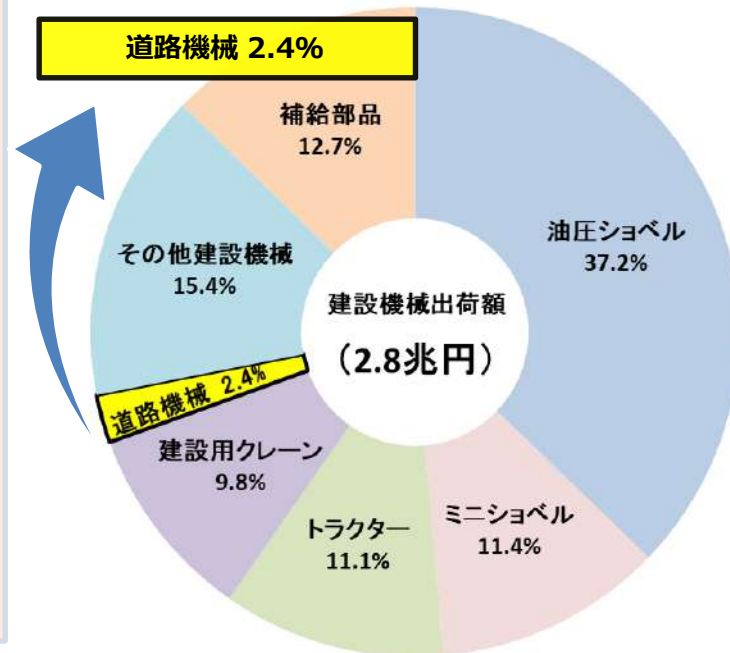
車両搭載型クレーン

道路舗装機械

酒井重工業

国内シェア7割

道路機械 2.4%



コベルコ建機

油圧ショベル、クレーン

住友建機

油圧ショベル、林業機械

海外道路舗装機械

ファイヤ (仏)

(キャタピラー)

(ジョンディア)

(ボルボ)

韓国

現代重工業

斗山インフラコア

中国

中聯重科

三一重工



中型
タンDEMローラ (左) ・コンバインドローラ (右)



ロードスタビライザー



大型舗装用振動ローラ

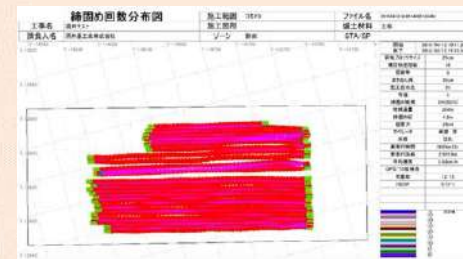


大型土工用振動ローラ



安全性
緊急ブレーキ装置

品質
転圧管理システム



**Smart
Compaction
Tryangle**

生産性
自律走行式ローラ

デモ動画



専用サイトにアクセスし
選択してください。

※「Smart Compaction Tryangle」は、次世代技術を活用した締固め品質、安全性および生産性の向上へのあくなき挑戦を表した当社の造語です。」

連結業績ハイライト

1. 業績：売上高 247億円（前年同期295億円比 $\Delta 47$ 億円 $\Delta 16.0\%$ ）
 （前々年同期236億円比 $+10$ 億円 $+ 4.5\%$ ）
 - ・前年度特需剥落（国内排ガス12、アフリカ18）： $\Delta 30$ 億円
 - ・国内公共投資執行停滞： $\Delta 2$ 億円
 - ・アジア及び新興国市場減速： $\Delta 15$ 億円

2. 事業環境変化対応
 - ・北米向けサプライチェーン修正：大型ローラ現産開始と中型ローラ本邦供給
 - ・需要変化対応力の再強化：在庫調整時差による棚卸資産25億円増加対応

3. 中期成長戦略
 - ・インドネシア拠点の生産能力倍増投資：既設工場買収に17億円投資
 - ・次世代技術の研究開発と事業化：業界初の緊急ブレーキ市場投入

4. キャッシュフローの減少：現金預金残高42億円（前年同期比 $\Delta 72$ 億円）
 - ・営業運転資金増加33億円、設備投資23億円、借入金返済と配当金10億円

5. 次期業績見通し：売上高265億円（7.2%）、営業利益14億円（ $\Delta 1.0\%$ ）
 - ・国内は政府建設投資底上げで回復、海外は変動期で一進一退の市場環境
 - ・変化対応と成長戦略のスピードを優先し、利益水準は新たな事業環境における成長の踊り場局面

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	%	%
2019年3月期	24,775	△16.0	1,414	△57.9	1,199	△61.8	825	△56.8	193.77	3.7	3.2	5.7
2018年3月期	29,504	24.5	3,357	97.9	3,145	102.9	1,889	4.0	444.96	8.8	8.4	11.4

（注）包括利益 2019年3月期 236百万円（△89.0%） 2018年3月期 2,147百万円（△3.9%）

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	%	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	35,402	22,285	62.8	5,218.13	△3,633	△2,335	△1,173	4,210
2018年3月期	39,277	22,475	57.1	5,278.82	4,464	△425	△906	11,404

（参考）自己資本 2019年3月期 22,242百万円 2018年3月期 22,439百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡及処理後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	4.00	-	60.00	-	425	22.5	2.0
2019年3月期	-	50.00	-	50.00	100.00	426	51.6	1.9
2020年3月期（予想）	-	50.00	-	50.00	100.00	-	51.3	-

（注）1. 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金には株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合は、2018年3月期第2四半期末は40円、期末は60円、年間配当金合計は100円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,310	11.5	1,050	5.9	950	10.1	660	37.8	155.00
通期	26,560	7.2	1,400	△1.0	1,180	△1.7	830	0.6	194.92

（単位：百万円）

	2017.3期 実績	2018.3期 実績	2019.3期 実績	前年比		2020.3期 予想	前年比	
				増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	23,699	29,504	24,775	▲ 4,728	▲16.0%	26,560	1,784	7.2%
国内	11,259	12,439	11,035	▲ 1,404	▲11.3%			
海外	12,440	17,064	13,739	▲ 3,324	▲19.5%			
営業利益	1,696	3,357	1,414	▲ 1,942	▲57.9%	1,400	▲ 14	▲1.0%
（営業利益率）	(7.2%)	(11.4%)	(5.7%)			(5.3%)		
経常利益	1,549	3,145	1,199	▲ 1,945	▲61.8%	1,180	▲ 19	▲1.7%
親会社株式に帰属する 当期純利益	1,816	1,889	825	▲ 1,064	▲56.3%	830	4	0.6%

（原価率）

(72.2%)

(70.8%)

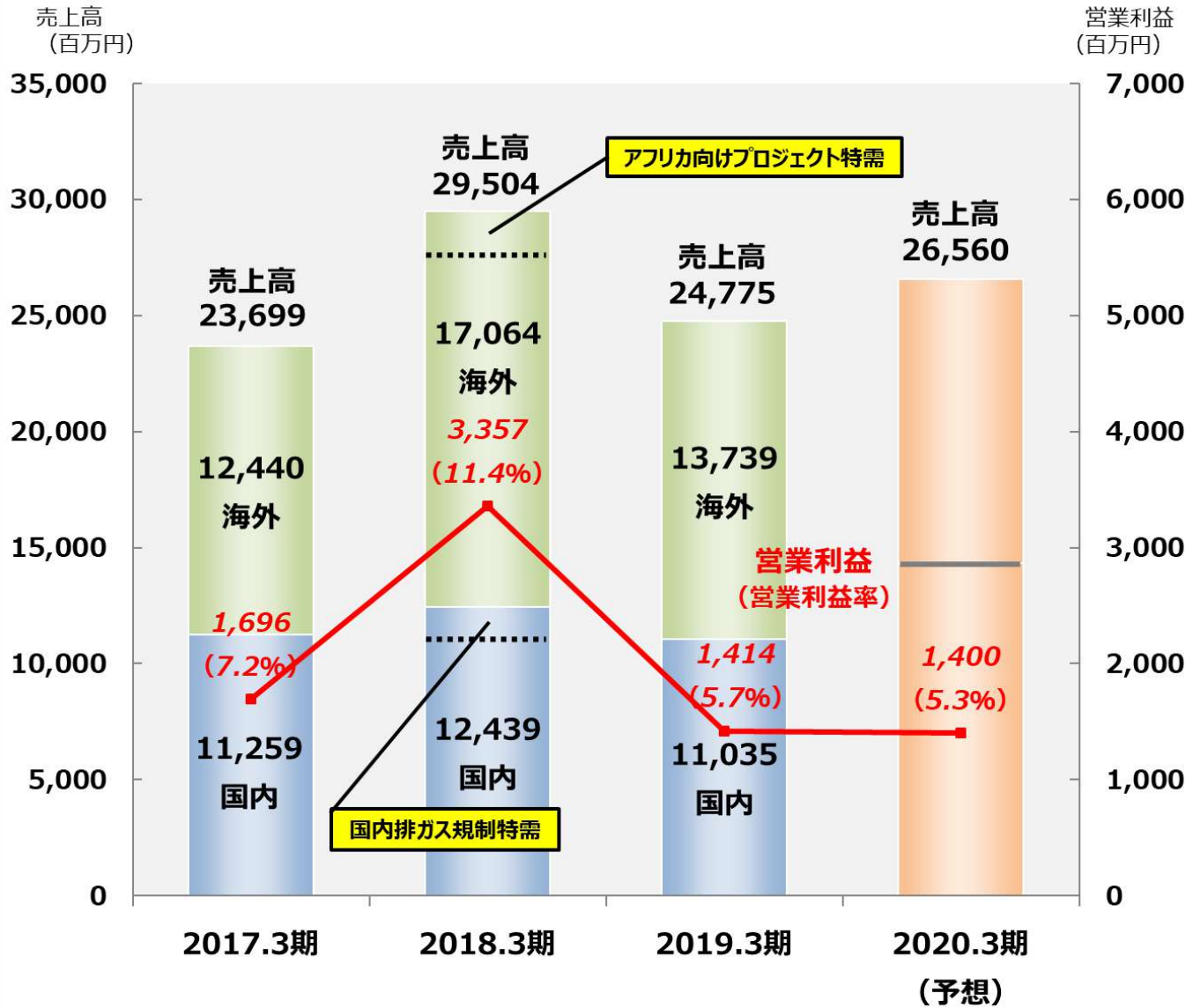
(73.0%)

注) 米子会社における繰延税金資産計上に伴う当期純利益の変動

2017.3期：690百万円 計上

2018.3期：250百万円 取崩

2019.3期：40百万円 取崩



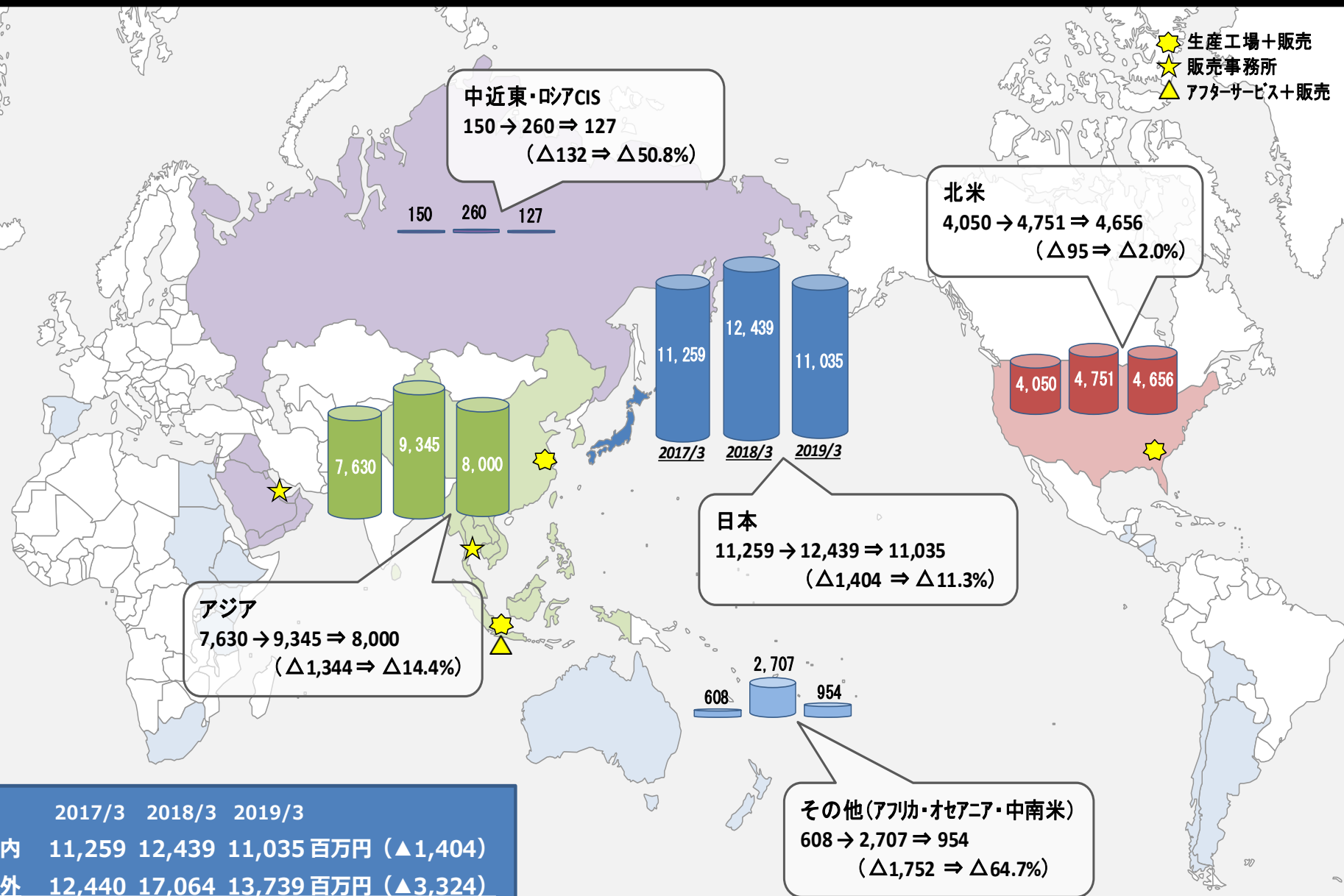
地域区分別売上高

（単位：百万円）

	2017.3期	2018.3期	2019.3期	前年比	
				増減額	増減率
国内	11,259	12,439	11,035	▲ 1,404	▲ 11.3%
海外	12,440	17,064	13,739	▲ 3,324	▲ 19.5%
北米	4,050	4,751	4,656	▲ 95	▲ 2.0%
アジア	7,630	9,345	8,000	▲ 1,344	▲ 14.4%
中近東・ロシアCIS	150	260	127	▲ 132	▲ 50.8%
その他	608	2,707	954	▲ 1,752	▲ 64.7%
合計	23,699	29,504	24,775	▲ 4,728	▲ 16.0%

地域区分別売上高

- ★ 生産工場+販売
- ★ 販売事務所
- ▲ アフターサービス+販売



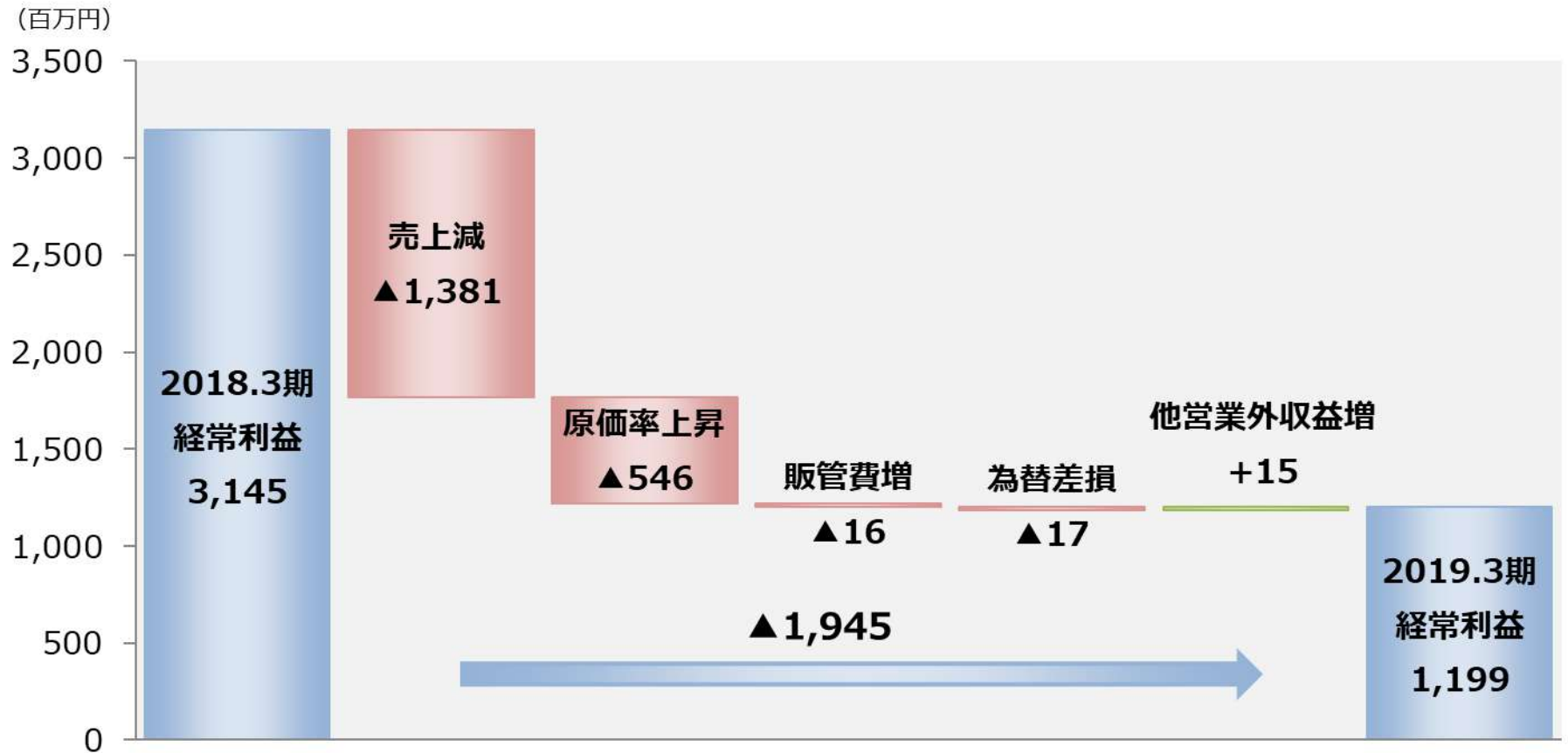
	2017/3	2018/3	2019/3	
国内	11,259	12,439	11,035	百万円 (▲1,404)
海外	12,440	17,064	13,739	百万円 (▲3,324)
合計	23,699	29,504	24,775	百万円 (▲4,728)

経常利益 増減要因

(単位：百万円)

	2018.3期	2019.3期	増減額	利益 変動額	備 考
売上高	29,504	24,775	▲ 4,728	▲ 1,381	▲4,728 x (1-70.8%)
(原価率)	70.8%	73.0%	2.20%	▲ 546	24,775 x ▲2.20% 2017.3期=72.2%
売上総利益	8,615	6,688	▲ 1,926		
販管費	5,257	5,273	16	▲ 16	
営業利益	3,357	1,414	▲ 1,942		
営業外損益	▲ 212	▲ 214	▲ 2	▲ 2	
経常利益	3,145	1,199	▲ 1,945		

経常利益 増減要因



日本

(単位：百万円)

	2017.3期	2018.3期	2019.3期	前年比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	17,363	20,546	16,391	▲ 4,155	▲ 20.2%
内部売上高	2,271	3,007	3,211	204	6.8%
総売上高	19,634	23,553	19,602	▲ 3,951	▲ 16.8%
営業利益	777	1,853	240	▲ 1,612	▲ 87.0%

北米

(単位：百万円)

	2017.3期	2018.3期	2019.3期	前年比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	4,046	4,746	4,654	▲ 92	▲ 2.0%
内部売上高	234	95	95	0	▲ 0.1%
総売上高	4,280	4,842	4,749	▲ 92	▲ 1.9%
営業利益	207	256	251	▲ 4	▲ 1.8%

インドネシア

(単位：百万円)

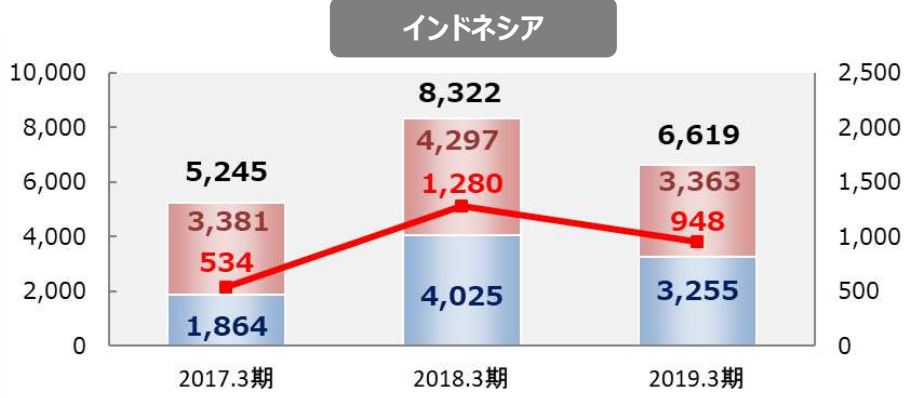
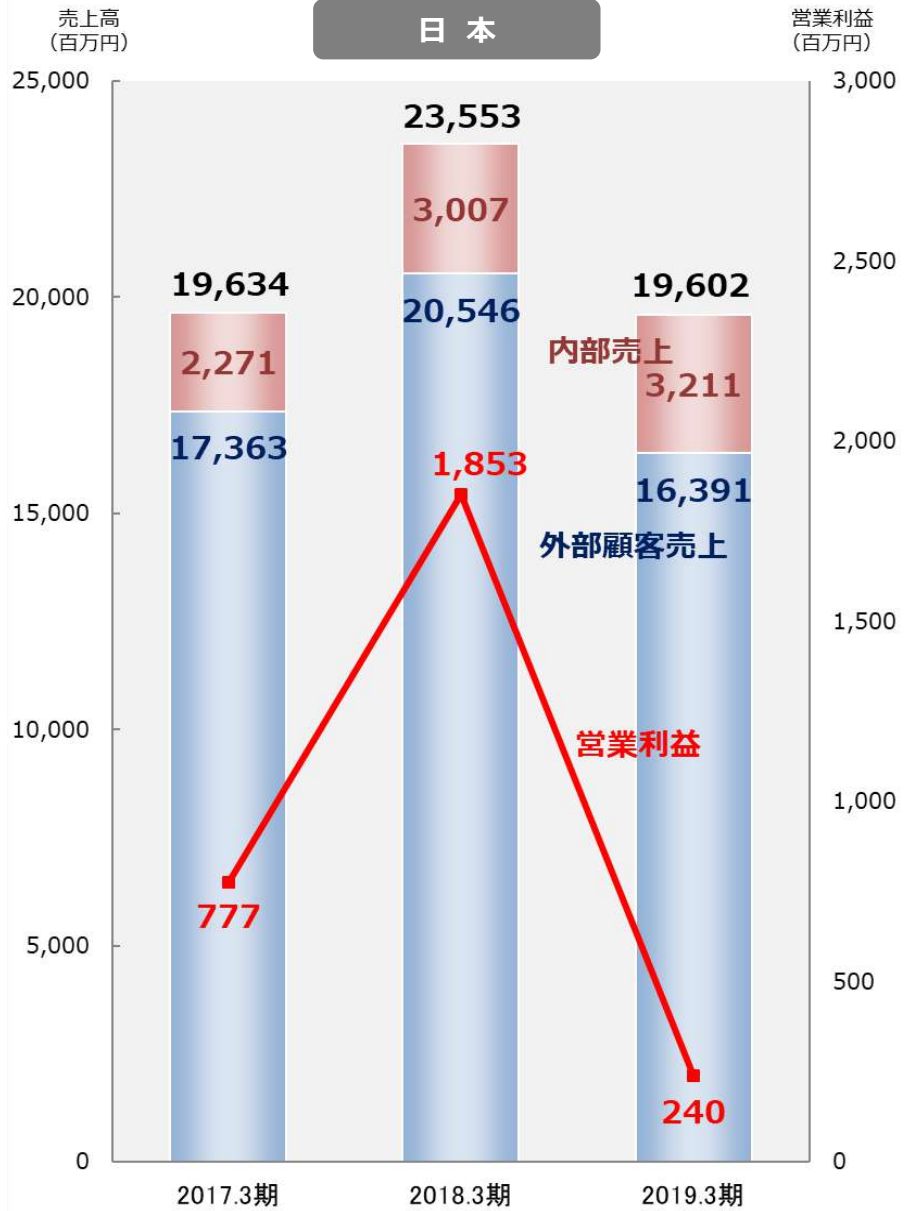
	2017.3期	2018.3期	2019.3期	前年比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	1,864	4,025	3,255	▲ 770	▲ 19.1%
内部売上高	3,381	4,297	3,363	▲ 933	▲ 21.7%
総売上高	5,245	8,322	6,619	▲ 1,703	▲ 20.5%
営業利益	534	1,280	948	▲ 331	▲ 25.9%

中国

(単位：百万円)

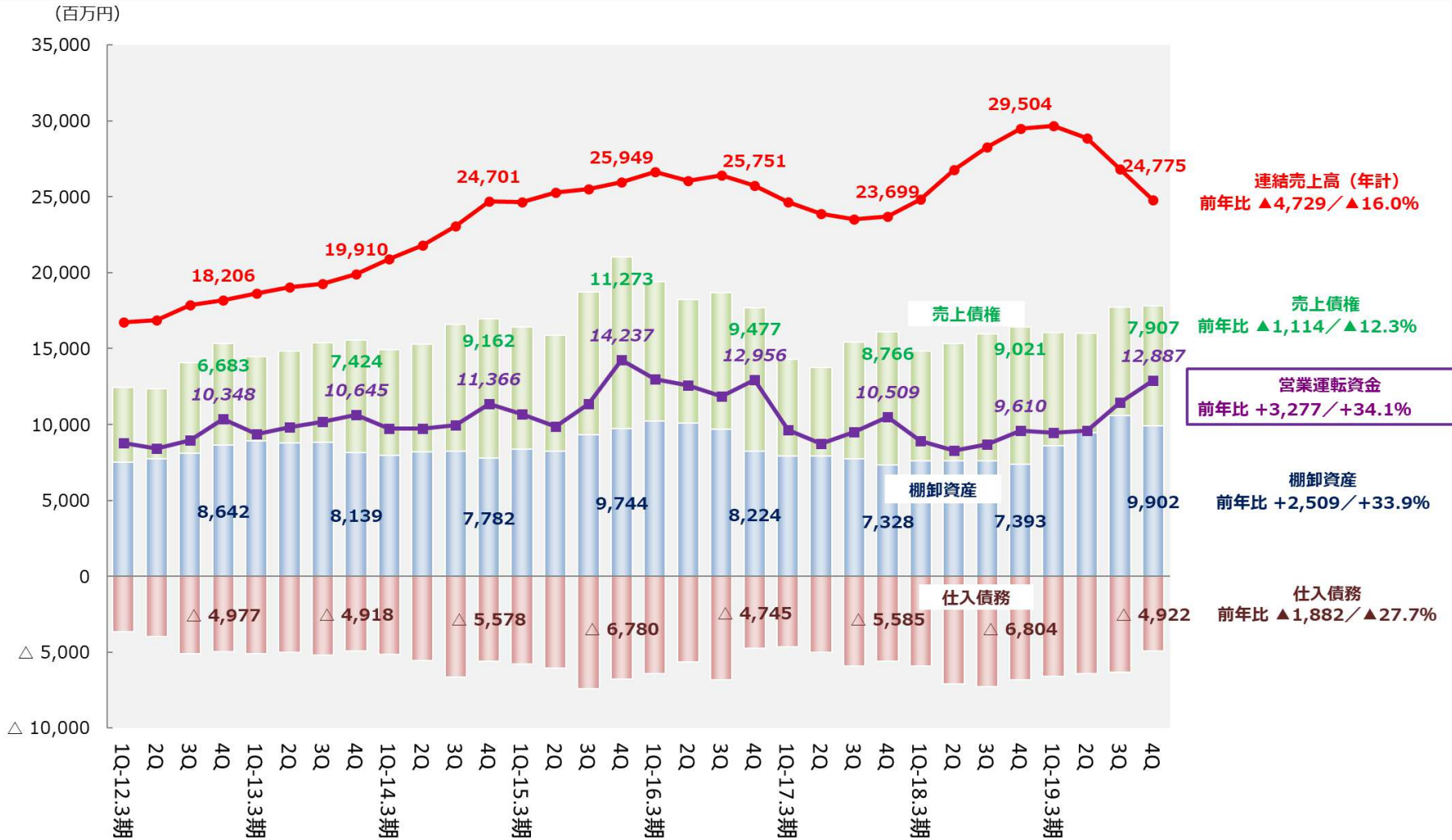
	2017.3期	2018.3期	2019.3期	前年比	
				増減額	増減率
外部顧客売上高	425	184	474	290	157.6%
内部売上高	1,257	1,736	1,198	▲ 537	▲ 30.9%
総売上高	1,683	1,920	1,673	▲ 247	▲ 12.9%
営業利益	107	21	5	▲ 15	▲ 73.1%

所在地別セグメント



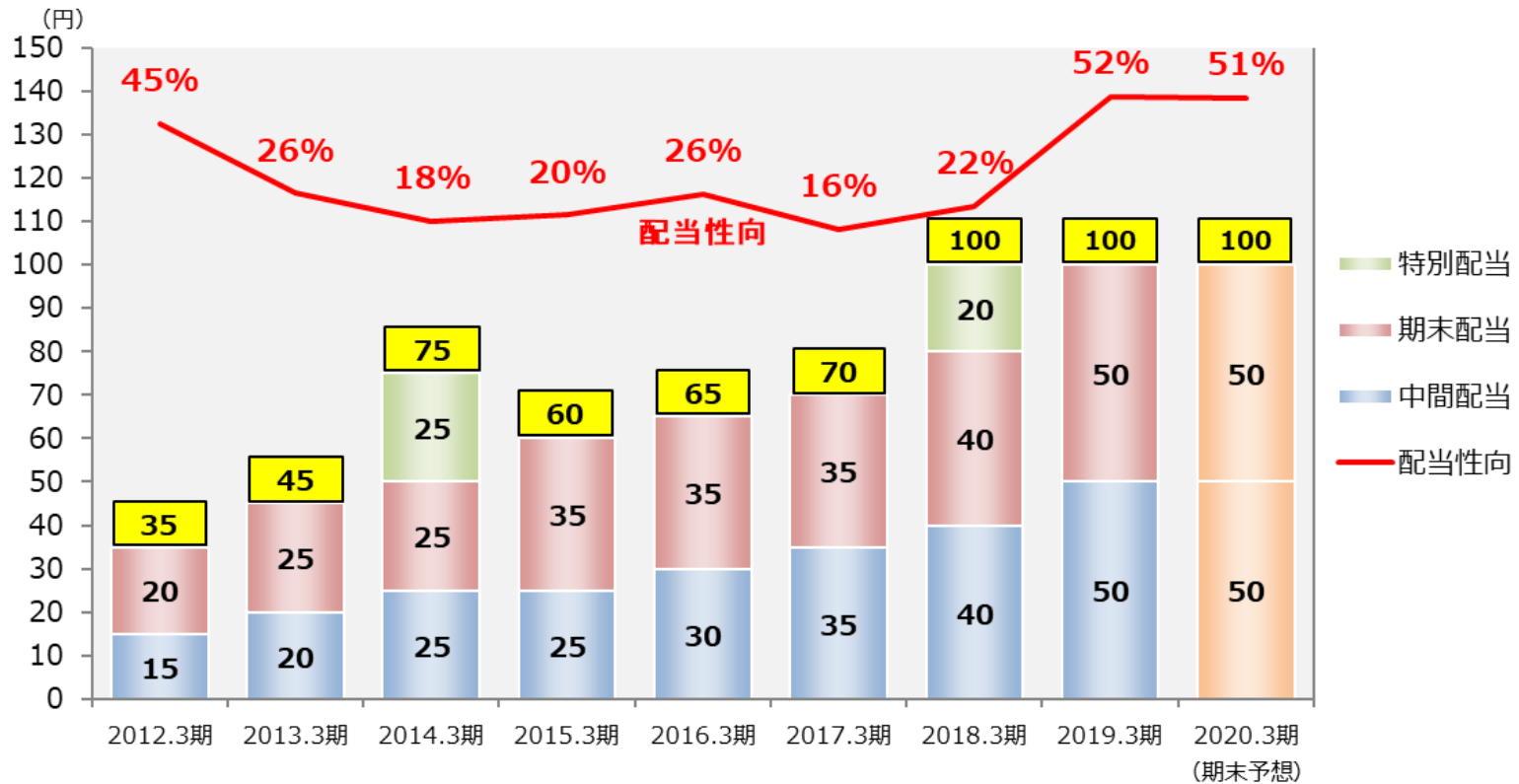
△ 100

営業運転資金推移
(売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務)



配当の基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。



注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合を実施いたしました、株式併合前についても株式併合後に合わせて表示しております。

事業環境

【世界マクロ情勢】

- 世界経済は持続的成長軌道からピークアウト
- 米中新冷戦構造を軸とした地政学情勢の緊迫化
- テクノロジー革命に伴う産業構造の激変

【国内市場】

- 総額7兆円の「防災・減災、国土強靱化の為に三カ年緊急対策」による政府建設投資底上げ（24兆円水準）
- i-Constructionによる建設生産性20%向上

【海外市場】

- 世界経済同時減速リスクの高まり
- 欧米や中国で金融緩和やインフラ投資など景気刺激策始動
- 東南アジア諸国の経済情勢底入れ期待
- 日本政府のインフラ輸出戦略の活発化

経営施策

世界の政治、経済、技術情勢が大転換期を迎える中、変化を大前提とした事業経営と、海外事業と次世代事業による中長期成長戦略を基本とし、新たな事業環境における成長基盤を固めて行く

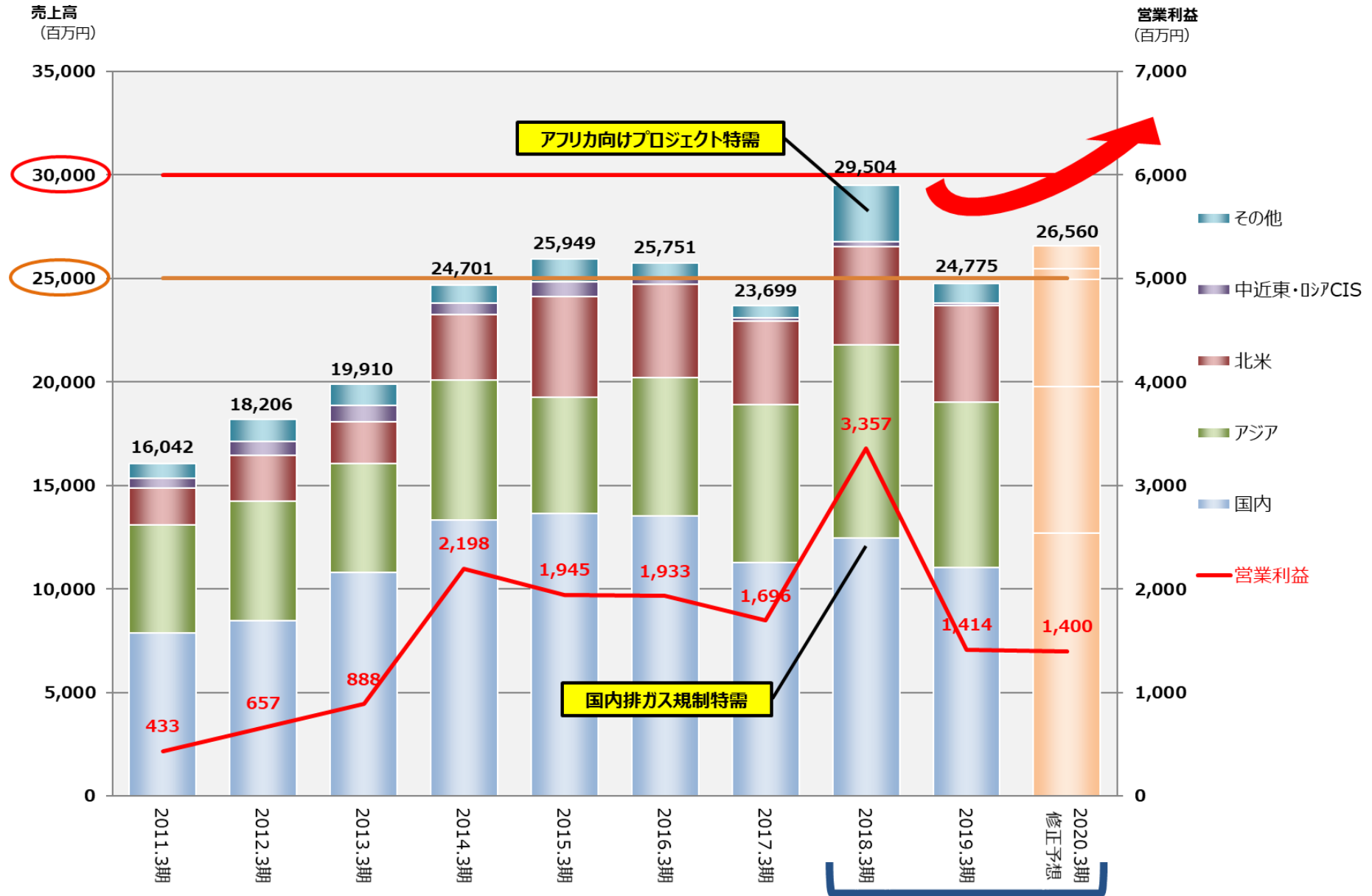
【変化対応】

- 需要変化対応力の強化
- 米中対立に伴う米国事業と中国事業の収益構造改革
- 次世代技術への積極的研究開発投資

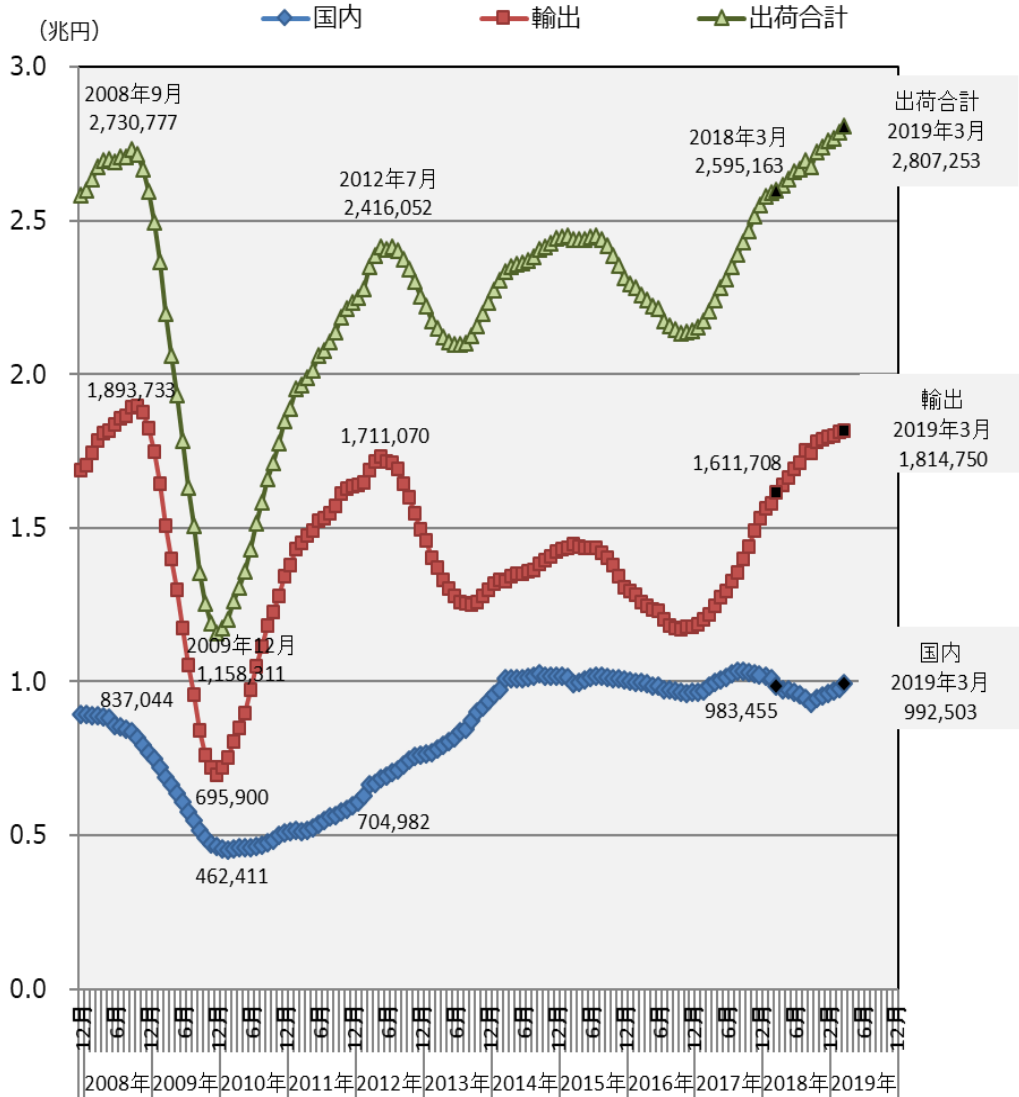
【成長戦略】

- インドネシア拠点の生産能力倍増
- 海外事業領域の拡大
- 新技術活用による次世代事業の開発
- 組織能力のバージョンアップ投資

注) 中長期成長戦略： 道路建設機械事業の更なる専門化と国際化



日本建設機械 出荷統計（年計）
（日本建設機械工業会統計より）



合計

(単位: 十億円)

	2018年 3月	2019年 3月	前年比	
			増減額	増減率
出荷合計	2,595	2,807	212	8.2%
輸出	1,612	1,815	203	12.6%
国内	983	993	9	0.9%
輸出比率	62.1%	64.6%	+2.5p	↑

内訳

	2018年 3月	2019年 3月	前年比	
			増減額	増減率
油圧ショベル	929	1,044	115	12.4%
ミニショベル	296	320	24	7.9%
トラクタ	289	312	23	8.0%
クレーン	267	275	8	3.2%
その他建機	412	431	19	4.6%
補給部品	327	357	30	9.3%
道路機械	75	68	▲8	▲10.2%
輸出	37	32	▲5	▲12.9%
国内	39	36	▲3	▲7.6%
出荷合計	2,595	2,807	212	8.2%

END

道路建設機械の SAKAI

お問い合わせ

酒井重工業株式会社

I R 室 吉川 孝郎

メール sakai.ir@sakainet.co.jp

T E L 03-3434-3401

F A X 03-3436-6513

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。